

OII原則の実践

モザンビーク

デジタル技術の活用を 通じた都市交通を支援 と民間セクターの参 加促進



モザンビークの首都マプトは、急速な都市化に伴い著しい成長を遂げています。モザンビーク政府は、モビリティを改善し、マプトの市民の通勤や各種サービスへのアクセスを向上の観点から、より良い公共交通機関の構築を目指しており、世界銀行に対し「マプト首都圏都市モビリティプロジェクト」の支援を要請しました。本案件は、首都圏の競争力を高めるとともに、より環境に配慮した強靭な都市を長期的に実現していくこと目的としています。本案件に対し、「質の高いインフラ(QII)パートナーシップ」は、QII原則の適用を推進するため2つの取組みに資金を拠出しました。1つ目のグラント(無償資金協力)では、東京大学との連携により交通計画におけるビッグデータの活用が本案件の実施に導入されました。また、2つ目のグラントでは、デジタルツールの開発が支援され、これによりインクルーシブな社会づくりの視点を取り入れた公共交通投資の計画とモニタリングが支援されました。

開発の課題

都市化とそれに伴う人口増加が進むマプトでは、現在120万人以上の人々が暮らしています。マプトの人口は2035年までに約400万人に達すると予測されており、マプト市内や周辺地域のモビリティに関し、取り組むべき多くの課題が残されています。同市における既存の交通機関は、都市化のスピードに追いついておらず、住民の職場へのアクセスに問題が生じており、ひいては企業の経済活動におけるコストの増加を招き、競争力の低下と社会的排除が進む結果をもらたしています。さらにこうした要因が、都市の貧困に拍車をかけています。マプト首都圏は近隣の自治体や地区にまで拡大しており、都市インフラとサービスへの投資の増加が喫緊の課題となっています。







プロジェクト概要

世界銀行は、マプト首都圏の輸送回廊のモビリティと利便性の向上を図るため、2億5,000万ドルのマプト首都圏都市モビリティプロジェクトを承認しました。本案件のスコープには、マプト、マトラ、マラキュエンを含むマプト首都圏において初となるバス高速輸送システム(Bus Rapid Transit: BRT)の導入と関連施設の建設が含まれています。また本案件は、道路の改修・改善に加え、安全性の向上、非機動系/非自動車利用交通インフラの構築を進めることで、低所得地域へのアクセスの改善も支援しています。さらに、女性や社会的弱者が直面するモビリティ面での障害にも対応することで、インクルーシブで包括的な交通システムの構築も目指しています。

本案件は、マプトにおいて現在の都市渋滞が多発し、 自家用車が主要な移動手段となっている現状から脱却し、 グリーンで、気候変動への強靭性を備えた、住民志向型の 都市の実現を支援しています。こにれより、徒歩や公共交 通手段を活かした都市開発というビジョンの実現に貢献 することが期待されています。

本案件は、複数の組織が連携により実施されていますが、世界銀行の内部においても異なる信託基金プログラムによる連携が進んでいます。具体的には、QIIパートナーシップによる支援のほか、官民インフラ・アドバイザリーファシリティ(PPIAF)は、モザンビーク政府に対し官民連携(PPP)のスキームを通じた公共バスシステムの導入を支援し、これにより公共バスの事業運営における事業資金の持続可能性の確保に貢献しました。また、エネルギー・セクター管理支援プログラム(ESMAP)は、運輸交通省に対し、燃料補助金の撤廃により生じた価格変動への対応計画の策定に関する支援を行いました。

OII原則の適用

QIIパートナーシップにおいても、2つのグラントを通じ、本案件を支援しました。1つ目の30万ドルのグラントでは、世界銀行と東京大学の連携により、リアルタイムで交通需要を推計するためにビッグデータ(具体的には携帯電話のデータ)を利用する画期的な手法の開発を進めました。この費用対効果に優れたアプローチにより、洪水や新型コロナ感染症のパンデミックといった深刻な事態への対応も含め、公共交通機関の利用者行動のより詳細な把握が可能となりました。こうして得られた高精度の情報は、都市の交通政策、計画、そして緊急事態への対応の検討等に活かされ、また、世界銀行のプロジェクトが実施される際の基礎分析を提供しました。こうしたQIIパートナーシップによる支援は、QII原則2の「ライフサイクルを考慮した経済的効率性向上」に合致するものです。

1つ目のグラントの成功を踏まえ、OIIパートナーシップは、 OII原則3及び4(自然災害及びその他のリスクに対する 強靭性の構築)を支援する、2つ目のグラントを承認 しました。この40万ドルのグラントは、モザンビークに おける公共交通機関の変革を進める政府に対し、女性 や障害のある人々、高齢者、その他の社会的弱者への 包括性に焦点を当てた公共交通投資の計画及び モニタリングを強化するデジタルツールの開発を支援 しました。加えて、駅の統合や非機動系/非自動車利用 交通を推進するBRTの設計への、公共交通指向型開発 (Transit-Oriented Development: TOD) の概念の導入 も進めています。TODの発想に基づき自家用車よりも公共 交通機関の使用を促進することは、環境負荷の最小化に 貢献するものです。また、ターミナルの管理、駐車場、輸送 手段の資金調達を含むより広範な民間参入の機会を特定 する支援も行っています。

こうしたQIIパートナーシップの支援は、マプト首都圏都市モビリティプロジェクトのスコープに付加価値をもたらしました。民間セクターの資金やマネジメント能力を活かしつつ、利便性に優れ、強靭で包摂的な公共交通システムの構築にQIIの支援が活かされることになりました。これは、マプトが現在の都市渋滞が多発し、自家用車が主要な移動手段となっている現状から脱却し、グリーンで、気候変動への強靭性を備えた、住民志向型の都市へと転換することを後押しするものです。そして、同都市における徒歩や公共交通手段の活用というビジョンに即した都市開発の実現に貢献するものです。

期待される成果

- 交通渋滞関連を含む政策目標達成の阻害要因が特定される。
- 経済的効率性、安全、環境・社会の持続可能性と 社会的包摂性を促進する重要な施策や投資に 関する、意思決定機関や他の利害関係者の認識 が向上する。
- マプトにおける交通計画が改善され、より強靭で 経済的なの輸送インフラの構築が促進される。
- 本案件に対する公共セクターからの資金調達が 適切に行われ、資金活用の最適化が達成される。

世界銀行グループと日本政府により設立された「質の高いインフラ投資(QII)パートナーシップ」は、G20のQII原則に沿った質の高いインフラ投資への理解を深め、途上国における質の高いインフラ投資を拡大することを目的としています。QIIパートナーシップは、世界銀行のインフラファイナンス・PPP・保証(IPG)グループが所管しています。

詳細はこちら: www.worldbank.org/OII